

2023年度事業取組実績の検証報告(案)

事業計画項目	具体的な事業取組実績等について	備考
1. 国連 CEFACT 、 AFACT 関連事業	<p>1. 国連CEFACT関連事業および AFACT 関連</p> <p>① 第40回国連 CEFACT フォーラム(5/8～5/12)の5日間 ジュネーブ国連欧州本部にて2019年以来4年ぶりの会議で、オンライン併用で開催された。旅行観光部門(T/T Domain)の会合に JTREC から2人が出席した。</p> <p>② 第41回国連 CEFACT フォーラム(10/2～10/6)でタイ、バンコックで開催され、旅行観光部門(T/T Domain)の会合に1人が出席した。</p> <p>③ AFACT 関連では、【春】中間会議 2023年7月10日～7月11日 京都で開催された。【秋】総会 2023年12月1日～12月2日 台湾 台北で開催され、会員1名が出席した。 国連 CEFACT T/T Domain Meeting(月例の検討会)にオンライン参加した。</p> <p>④ AFACT の国連 CEFACT,AFACT 旅行・観光・レジャー(TT&L)ワーキンググループのオンラインのミーティングに参加しているが、JTREC は AFACTの具体的な作業には取組んでいない。</p> <p>⑤ 国連 CEFACT 旅行・観光分野のタスクフォースとして(ST プロジェクトは達成度の評価システムの具体化に向けた検討に着手し、Eps TAはV2プロジェクト開発に着手した。</p> <p>・ST プロジェクトは持続可能な観光のビジネス標準提案後のST「ビジネス標準」の達成度情報のあり方について課題等を整理し検討したが、観光セクターがST「ビジネス標準」の達成度評価方式の以下の課題の検討を行っている。</p> <p>ア、国連CEFACTとしてST達成度情報の共有・活用は持続可能な観光の推進には標準的な ST 達成度評価が必須である。</p>	<p>・第40回国連 CEFACT フォーラム「旅行観光部門の活動報告」を JASTPRO 広報誌 7月号に板垣顧問が執筆し掲載。</p> <p>・5月からこれまでの観光部会の名称を JED 観光部会に変更し、JTREC 内の組体制を「観光検討部会」と「観光技術検討部会」の検討体制で実施した。其々の作業を専門化し効率的な検討を実施した。また、適時必要により合同連携体制を組み円滑な観光部会推進を図っている。</p>

	<p>イ、今回提案した自己評価方式では偏差が大きく正確な達成把握は困難である。これを解決する手法等についてアルゴリズム等の試行など達成度評価の標準化方式を検討している。</p> <p>ウ、観光分野における識者(二神真美・2023年4月 - 現在、名城大学、名誉教授等)は指標開発の課題について必要性を述べているが、具体的な提案は現状ではなされていない。</p> <p>エ、STプロジェクトは、国連 CEFACT の SDGs に基づく持続可能な観光開発の目標は電子交換システムやデータベース化による独自の標準化を提案し様々のST情報の活用環境を情報活用を推進する具体化提案を検討中で3月末に概念設計書を作成する計画である。</p> <p>オ、現在開発を行っているEPs TA V2の取り組みの標準開発に「達成度情報 プロセス」を組み込んで将来的には観光・旅行情報のONLINE提供サービスを視野にグローバルな観光地域の事業者・旅行者等が共有・活用可能性を目指し、これによって持続可能な観光への利用促進により国連が目指す「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に観光分野が取り組む試案の具体化案として開発している。</p> <p>カ、国連 CEFACT に対してホワイトペーパーの修正提案作業を行なうとともに、CEFACT独自の SDGsによる観光分野での達成度評価情報の標準化が可能になる。その取組の評価は明示可能である。即ち CEFACT による持続可能な観光取組の「認証マーク」付与によるシンボル化が可能になり、観光における持続的開発の推進加速化が期待できる。 また、CEFACT による「認証マーク」活用をJTRECが事業化検討を行なうことも可能である。</p> <p>⑥ 旅行会社とDMC&DMO「パッケージツアープロジェクト」関連の活動 今年度からプロジェクトを開始し、台湾が中核となって進めている開発であるため 当プロジェクトからサブリーダー1名が参画している。</p> <p>⑦ 今年度から従来の国連観光部会は、CEFACT 日本委員会の名称を Japan Trad Facilitation e-Business Committee(略称 JEC)に変更され、JTREC の観光部会の名称も「JEC 観光部会」と名称変更すると共に、活動体制を事業計画案で示した「観光検討会」、「観光技術検討会」の2体制により検討会を実施した。</p> <p>⑧ JEC観光部会を原則毎月開催し、2つの検討会の実施体制で検討報告会を開催し、新技術導入検討及びプロジェクト報告を行った。今年度はコロナ禍関連の余波</p>	
--	--	--

	<p>もありで従来行ってきた外部講師講演による多面的な観光部会開催は見送った。 JEC観光部会開催はJASTPRO様の会議室を主としたリアル会議とオンライン会議を併設して開催した。</p> <p>⑨ 国連関連の JETREC 取組の外部への紹介を行った。 ・2023 年 12 月 19 日開催の全日本ホテル連盟の研修会で 志方理事長が“Sustainable Tourism”(持続可能な観光)のグローバル認証をテーマに公演を実施した。 ・2023 年 4 月に全日本ホテル連盟機関紙(ANHA)_No. 201号に ~持続可能な観光を可能にする UNSDGsの取り組み~を中心に JTREC 活動内容を掲載した。</p>	
2. 実用化モデル実現に向けた MOU 活動	① 昨年 3 月末に台湾の CDRI との MOU 締結し具体的事業について検討してきた。現在、CDRI で事業検討を行っており、この提案書を受けて実施検討に取り組む計画である。	・CDRI からの提案は次年度計画事項として検討する。
3. JTREC ウェブサイトからの情報発信力強化整備	① JTREC ウェブサイトの構成及び情報提供を図る取り組みを継続的に進め、情報発信・関係事業組織との情報を提供した。ホームページのリンクは「JTREC について」、「外部機関と連携活動について」、「機構活動報告」、「お問合せ」、「会員のページ」、「理事会のページ」、「運営委員会ページ」など幅広く整備した。10 月に「世界の旅行産業」の HP とリンクしグローバルな旅行市場等の最新情報を提供。	・今後は外部へ観光情報流通に関するコンテンツ情報の即時提供し利用促進と積極的に発信対応について取り組む計画である。
4. 新技術の取組み	① 事業計画推進に関係する新技術の調査と利用への取組みは開発に関連した具体的な計画段階で必要な利用技術の検討を計画した。今年度は国連 CEFACT のデータモデルと標準メッセージ設計手順に関わる内容等の基本的なデータ連携システム仕様作成・活用の技術検討・勉強会を鈴木理事が講師となり実施した。	・具体的な実施は観光部会の中で毎回、30 分程度の国連 CEFACT の技術仕様等の勉強会を開催した。
5. 委員会等の活動等	<p>① 観光情報流通研究会の 第 1 回は 9 月 21 日の開催し、観光庁・観光産業課の大野一専門官から「サステナブルツーリズムの意義について」講演を頂いた。 2 回目は年度内開催を予定している。</p> <p>② JEC観光部会(年10回開催)12月まで観光部会を8回実施した。</p> <p>③ 開発プロジェクト活動:ST 及び EPs プロジェクトは月2回程度の頻度で開催した。</p> <p>④ 外部委員会とは JTTREC 事業と関わりのある外部委員会(計画では7つの外部委員会参加)等に参加した。</p>	・コロナ禍後の外部講師による研究会は初めてで、現状動向等の把握に参考になり、今後も可能な限り外部講師の講演は有効であり引き続き計画したい。

<p>6. 管理運營業務の推進</p>	<p>① 理事等の分掌事項整備を行い円滑な事業運営・推進に取り組んだ。</p> <p>② JTREC 文書管理と文書活用環境の整備案を作成した。この目的は理事、会員が必要により適時関連文書等の活用をより効率化するために文書管理体系及び利用環境について検討し整備案としてまとめた。</p> <p>③ 会員の募集活動の実施、委員会活動参加者等と連携して積極的に募集が課題である。今後の開発フェーズでは推進する若手会員の増員を図る取組を継続して実施する。</p> <p>④ 9月に開催のめぐろボランティア活動団体情報交換会に出席し、要員や活動連携の情報交換を実施した。今後はこのチャネルを通して特に若手の参画などを検討したい。</p>	<p>・文書管理の具体化案を作成し、実施に向け別紙について検討中。</p> <p>・ボランティアとして1名が参加(めぐろボランティアを通して募集参加)した。参加者は立教大学の観光学部卒業の女性1名で、2023年6月からST「ビジネス標準」のJEC観光検討会のボランティアメンバーとして参加している。</p>
---------------------	--	---

以上